

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(百万円)	84,254	90,441	343,613
経常利益(百万円)	5,648	7,468	22,696
四半期(当期)純利益(百万円)	3,250	4,470	12,630
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,248	4,476	12,644
純資産額(百万円)	95,313	107,473	103,948
総資産額(百万円)	160,398	176,248	164,783
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	51.34	70.60	199.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	61.0	63.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社ジャパンは、連結子会社である株式会社スギ薬局に平成25年3月1日付でドラッグ事業を承継させる吸収分割を行い、また、同日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代後の金融緩和をはじめとした各種デフレ脱却及び経済成長施策への期待感から円安や株価上昇もあり、景況感は徐々に緩やかな改善回復の兆しを見せています。

しかしながら、個人消費につきましては、株価上昇による資産効果や消費マインドの好転を背景にして高額品消費に一部回復の兆しが見えるものの、雇用及び所得水準の先行き不安感などから、生活関連消費については依然として不透明な状況で推移しています。

ドラッグストア業界においては、「異業種・異業態間競争」と「同業間の同質化競争」が日ごとに厳しくなっており、業界を取り巻く経営環境は従来とは全く様相が異なっております。

シニアマーケット拡大、薬のネット販売などによる市場・競争環境変化、来春に予定される消費税増税を踏まえて、従来の概念・慣習ややり方にとらわれることなく、お客様視点から「事業領域の再確認・定義」、「業態・店舗の整備・再創出」を行い、個々の店舗がより地域密着した品揃えを実現できる店舗運営体制を築くとともに、組織構造と仕組みの両面からのローコスト経営体制づくりに取り組むことが求められてきております。

この認識のもと、当社は、「株式会社スギ薬局と株式会社ジャパンの経営統合」及び「分権化組織である事業部制の導入」により、

- (1) 俊敏な意思決定と行動による商販一体となったエリア戦略の推進
- (2) 両業態の管理・システムなどの統一によるローコスト化の推進
- (3) 両業態の更なる進化及び積極的店舗拡大
- (4) 次世代を担う経営者人材の育成

などに取り組んでまいりました。

更に、「部門別業績責任管理会計システムの導入」及び「組織単位で業務と数値の計画管理体制を強化する予算制度運営の充実」などによる計画起点の事業運営体制構築を進め、全社・全員・全組織が変革と再創出に向けて積極果敢に取り組んでまいりました。

出店につきましては、グループとして15店舗を新規出店するとともに、8店舗の閉店を行い、当第1四半期末におけるグループ店舗数は878店舗（前期末比7店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は904億41百万円（前年同期比7.3%増、61億87百万円増）、営業利益は57億90百万円（同25.1%増、11億62百万円増）、経常利益は74億68百万円（同32.2%増、18億20百万円増）、四半期純利益は44億70百万円（同37.5%増、12億19百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファーマシー事業

ファーマシー事業は、春先の花粉飛散量の増加による花粉症関連商品の販売増に加え、調剤併設型ドラッグストアとして、お客様・患者様の視点から、調剤室の改装及び医療事務の活用による調剤業務の効率化と待ち合い環境の改善に取り組みました。また、薬剤師による第1類医薬品・ヘルスケア商品、ビューティアドバイザーによる化粧品のカウンセリング販売にも注力しました。更に、商販一体の体制によるお客様視点からの品揃え・売場づくりに取り組むとともに店舗業務の基本の徹底、売価管理・売場管理のレベルアップを行うことで収益性改善とローコスト化に注力しました。

また、新規出店を15店舗、閉店を8店舗実施するとともに、既存店強化策として31店舗の改装とドラッグ事業への転換を1店舗行い、第1四半期末店舗数は724店舗（前期末比6店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は718億15百万円（前年同期比8.9%増、58億77百万円増）、売上総利益は214億85百万円（同13.7%増、25億81百万円増）、販売費及び一般管理費は160億63百万円（同8.5%増、12億61百万円増）、営業利益は54億22百万円（同32.2%増、13億20百万円増）となりました。

ドラッグ事業

ドラッグ事業は、取り扱いアイテム数の削減及びお買い得商品の陳列量の拡大、通路幅拡大による回遊性の向上、発注・納品回数の削減、省力化対応什器導入などによる「安さ感の演出」、「選びやすさ・買いやすさの改善」、「更なるローコストオペレーション」を目指した新業態店の開発を進めるとともに、ヘルスケア商品の拡大やホームケア商品、食品の強化及びPB商品の販売拡大を推進しております。

また、既存店強化策として8店舗の改装を行うとともに、ファーマシー事業から1店舗の転換を行い、第1四半期末店舗数は154店舗（前期末比1店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は186億26百万円（前年同期比1.7%増、3億8百万円増）、売上総利益は37億74百万円（同0.1%減、4百万円減）、販売費及び一般管理費は31億15百万円（同5.5%増、1億61百万円増）、営業利益は6億58百万円（同20.2%減、1億66百万円減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,253,800	632,538	-
単元未満株式	普通株式 62,838	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,538	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	14,200	-	14,200	0.02
計	-	14,200	-	14,200	0.02

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は14,673株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.02%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,627	44,018
売掛金	9,089	10,990
有価証券	12,693	18,153
商品	39,611	41,611
その他	7,383	6,739
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	110,403	121,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,024	21,426
その他(純額)	10,847	10,925
有形固定資産合計	31,871	32,351
無形固定資産		
	2,204	2,341
投資その他の資産		
差入保証金	14,870	14,990
その他	6,097	5,188
貸倒引当金	665	134
投資その他の資産合計	20,303	20,044
固定資産合計	54,379	54,737
資産合計	164,783	176,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,510	43,601
未払法人税等	2,947	1,388
賞与引当金	373	1,337
その他	13,770	15,023
流動負債合計	53,601	61,351
固定負債		
退職給付引当金	2,665	2,745
資産除去債務	2,827	2,879
その他	1,741	1,797
固定負債合計	7,234	7,422
負債合計	60,835	68,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	63,891	67,411
自己株式	35	37
株主資本合計	103,922	107,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	32
その他の包括利益累計額合計	25	32
純資産合計	103,948	107,473
負債純資産合計	164,783	176,248

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	84,254	90,441
売上原価	61,570	65,181
売上総利益	22,683	25,260
販売費及び一般管理費	18,056	19,470
営業利益	4,627	5,790
営業外収益		
有価証券評価益	516	1,459
受取賃貸料	302	301
受取手数料	205	-
その他	290	203
営業外収益合計	1,314	1,964
営業外費用		
賃貸収入原価	249	230
その他	43	55
営業外費用合計	293	286
経常利益	5,648	7,468
特別損失		
減損損失	-	16
特別損失合計	-	16
税金等調整前四半期純利益	5,648	7,452
法人税、住民税及び事業税	1,644	2,164
法人税等調整額	753	818
法人税等合計	2,398	2,982
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250	4,470
四半期純利益	3,250	4,470

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,250	4,470
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	6
その他の包括利益合計	2	6
四半期包括利益	3,248	4,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,248	4,476

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

株式会社ジャパンは、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジャパンを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、平成25年3月1日付で連結の範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	1,092百万円	1,120百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	1,139	18	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	949	15	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,936	18,317	84,254	-	84,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	1	-
計	65,938	18,317	84,255	1	84,254
セグメント利益	4,102	824	4,927	299	4,627

(注) 1. セグメント利益の調整額 299百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,815	18,626	90,441	-	90,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	71,815	18,626	90,441	-	90,441
セグメント利益	5,422	658	6,080	290	5,790

(注) 1. セグメント利益の調整額 290百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額 16百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 13百万円、「ドラッグ事業」で 2百万円となっております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収分割)

当社の連結子会社である株式会社スギ薬局と同じく連結子会社である株式会社日本は、平成24年9月17日開催の両社取締役会において、株式会社日本のドラッグ事業を株式会社スギ薬局に吸収分割により承継させることを決議し、平成25年3月1日に吸収分割いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社日本のドラッグ事業

事業の内容 日用雑貨・食品を中心として、医薬品・健康食品・化粧品等を販売するドラッグストアの経営を行っております。

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

株式会社日本を吸収分割会社、株式会社スギ薬局を吸収分割承継会社とする会社分割

結合後企業の名称

株式会社スギ薬局

その他取引の概要に関する事項

「商圏内市場シェア拡大」を目的とした「スギ薬局」及び「日本」既存店舗の再編・整備の加速、「事業拡大の加速化」を目的としたドラッグストア「日本」の出店を円滑に遂行するため、株式会社日本のドラッグ事業を株式会社スギ薬局に承継させるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結子会社の吸収合併)

当社と当社の連結子会社である株式会社日本は、平成24年9月17日開催の両社取締役会において、当社を吸収合併存続会社、株式会社日本を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成25年3月1日に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社日本の資産の運用・管理事業

事業の内容 株式会社日本の資産の運用・管理事業に関する権利義務等

企業結合日

平成25年3月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社日本を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

スギホールディングス株式会社

その他取引の概要に関する事項

グループの資産等の管理業務を当社に集約する方針に基づき、吸収合併消滅会社である株式会社日本の資産の運用・管理事業に関する権利義務等を吸収合併存続会社である当社に承継させるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円34銭	70円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,250	4,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,250	4,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,317	63,316

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年4月9日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 949百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 15円00銭 |
| (3) 基準日 | 平成25年2月28日 |
| (4) 効力発生日 | 平成25年5月24日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

スギホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。